

平成29年11月9日(木)

老球の細道369号

## 日本版NCAAに向けて

会津バスケットボール協会 室井 富仁

アメリカでは3月が「マーチ・マッドネス(狂乱の3月)」と言われ、バスケットボールNCAAトーナメント(全米大学バスケットボール選手権大会)で全米が熱狂する。準決勝、決勝のゲームになると10万人近くの大観衆が集まる時もある。

数年前までは日本のテレビでも試合は観戦できたのだが、あるアメリカのテレビ局が放映権を買い占め、今では日本のテレビではNCAAのゲームは観戦できなくなった。

スポーツ庁の「大学スポーツ振興に関する検討会議」において、平成30年度中に日本版NCAAの創設を目指すことを打ち出した。そもそも「NCAA」とは「National Collegiate Athletic Association」の略称で全米大学体育協会を意味する。アメリカの大学スポーツを統括する団体のことである。

アメリカの大学スポーツは主に男子バスケットボール、アメリカンフットボールでテレビの放映権や入場料収入で莫大な収入を得ている。それらを各大学に分配し活動資金や競技力の向上などに利用している。2014~15シーズンでは最も収入の多かった大学はテキサス農工大学で約219億円。だからアメリカの大学のコーチは年俸数億円の収入を得ることができる。日本では考えられないアメリカンドリームだ。

日本ではサービス産業の活性化のためにスポーツ産業を発展させること、また、リオ五輪選手の3分の2が大学、大学卒業生であることから、大学を強化拠点にして2020年東京五輪の競技力の向上という経済と選手強化の2面から大学スポーツの潜在力を生かそうということでスポーツ庁が動き出した。日本版NCAA創設ということである。

今まで日本の大学スポーツで目立った収益があったのは箱根駅伝や野球、ラグビーくらいで、しかも数百万円の微々たるものである。これからはバスケットボールなども収益力などをあげるために積極的に興業活動が行われることになるのだろうか果たして???。大学スポーツの産業化によって収益力が向上し、大学のスポーツ教育、研究にも充実した環境ができ、学生アスリートのキャリア支援などに役立つことができるだろうか。

しかし、スポーツの教育的論理とビジネス理論では当然色々な矛盾が出てくることは予想される。アメリカのNCAAでは昨年学生がNCAAを裁判に訴える事件が起きた。NCAAが莫大な収入を得ながら、選手はアマチュアなので無報酬なのはいかなるものかという内容であった。その後の詳しい結果はわからないが、日本でも当然話題になるだろう。

競技力向上への投資が加速化し、学生の本分がおろそかになるのではないかという心配も予測される。アメリカのNCAAでは、加盟大学においては練習時間が平等に決められていたり、シーズン制によりチームとしての練習スタートの日程も決められている。また、学業成績のレベルも決まっていて、それに到達できない選手は試合には出場できない。そして、これらのルールを破った大学は厳しく罰せられ、罰金が科せられる仕組みになっている。日本でも大学の基本は学業であることを忘れてはいけない。

色々な問題を克服して、今まであまり陽の目を浴びなかった日本の大学スポーツ、バスケットボールが日常テレビで観戦でき、子供たちのあこがれの場となれば幸いである。そのためにスポーツ選手の文武両道は最低の倫理になることを期待したい。